



(財) 財務会計基準機構会員

## 平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月16日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 8079 URL <http://www.shoeifoods.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 本多市郎  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 菅原寿郎 TEL (03)3253-1211  
 半期報告書提出予定日 平成20年7月14日 配当支払開始予定日 平成20年7月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	38,125	2.6	1,280	43.3	1,171	30.1	323	△1.8
19年4月中間期	37,150	1.7	893	△7.5	900	△6.3	329	△22.9
19年10月期	72,205	—	1,105	—	887	—	223	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	16	63	16	63
19年4月中間期	16	98	16	89
19年10月期	11	48	11	43

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 11百万円 19年4月中間期 20百万円 19年10月期 △78百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月中間期	44,474		20,884		45.2		1,031 94	
19年4月中間期	47,915		21,977		44.2		1,087 68	
19年10月期	45,370		21,337		45.2		1,054 06	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 20,093百万円 19年4月中間期 21,156百万円 19年10月期 20,526百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年4月中間期	2,523		△418		△754		3,130	
19年4月中間期	△620		△136		946		2,076	
19年10月期	△211		△417		613		1,855	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	7	50	7	50	15	00
20年10月期	6	00				
20年10月期(予想)			6	00	12	00

## 3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	73,000	1.1	1,600	44.7	1,450	63.3	550	146.4	28	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 21,159,914株 19年4月中間期 21,159,914株 19年10月期 21,159,914株

② 期末自己株式数 20年4月中間期 1,688,471株 19年4月中間期 1,708,787株 19年10月期 1,686,547株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	34,266	4.3	990	23.5	913	8.9	246	△17.6
19年4月中間期	32,846	△0.5	802	15.8	838	14.5	299	△17.0
19年10月期	64,509	—	1,434	—	1,482	—	537	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年4月中間期	12	68
19年4月中間期	15	43
19年10月期	27	64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年4月中間期	38,362		18,470		48.1		948	58
19年4月中間期	39,384		18,824		47.8		967	77
19年10月期	37,744		18,554		49.2		952	81

(参考) 自己資本 20年4月中間期 18,470百万円 19年4月中間期 18,824百万円 19年10月期 18,554百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	65,500	1.5	1,550	8.1	1,400	△5.5	500	△6.9	25	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成20年4月中間期	38,125	1,280	1,171	323
平成19年4月中間期	37,150	893	900	329
増減額	975	386	271	△6
増減率	2.6%	43.3%	30.1%	△1.8%

当中間期のわが国経済は、サブプライム問題に起因して国際的な金融資本市場の混乱が拡大するなか、原油や原材料価格の高騰、急速に進んだ円高などにより企業収益が弱含みとなり、今後、個人消費を含めた実体経済への影響が懸念され、先行き不透明感が広がる状況下で推移いたしました。

食品業界におきましても、原油高騰に伴い穀物相場、原材料価格、物流コストが著しく高騰し、総需要が伸び悩むなかこれらコスト増の転嫁を含めた価格競争がますます激化するなど、厳しい経営環境が続いております。また、偽装表示事件や農薬混入事件などにより、食の安心・安全に対する消費者の不信感が一層高まりました。

このような状況の中で当社グループは、食品原材料価格や生産コストの上昇を吸収すべく製品価格への転嫁推進、設備機器の充実を含む信頼される生産体制の構築、安定的な原材料調達を目的とした海外サプライヤーとの業務提携などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は、乾果実類が前年実績を下回りましたが、乳製品・油脂類及び製菓原材料類が伸長し、また、菓子類も新製品投入により堅調に推移したことから、前年同期比2.6%増の381億25百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益が、前年同期比43.3%増の12億80百万円となり、経常利益は、前年同期比30.1%増の11億71百万円となりました。中間純利益は、役員退職慰労引当金の過年度発生額の計上もあり、前年同期比1.8%減の3億23百万円となりました。

## (事業部門別の概況)

## &lt; 乳製品・油脂類 &gt;

乳製品類につきましては、粉乳や煉乳などの国内乳製品が前年並みに留まりましたが、調整粉乳やその他海外乳製品が伸長し、また、油脂類も前年実績を上回ったことから、部門別売上高は、前年同期比5.5%増の110億65百万円となりました。

## &lt; 製菓原材料類 &gt;

製菓原材料類は、ストロベリー等の糖置換フルーツが大幅に伸長し、製菓用チョコレートや菓製品も前年実績を上回りました。和菓子材料や仕入製菓材料は、前年実績を若干下回りましたが、穀粉類などの製パン原料が総じて堅調に推移したことから、部門別売上高は、前年同期比7.8%増の83億61百万円となりました。

## &lt; 乾果実・缶詰類 &gt;

乾果実類は、主力のレーズンが総じて堅調に推移し、また、各種ベリー類も前年実績を上回りましたが、米国現地法人におけるプルーン事業が収穫量の大幅変動から売上減となり、全体では前年実績を下回りました。

ナッツ類は、米国産クルミが価格上昇等の要因から販売数量が前年実績を下回り、また、各種アーモンド製品も伸び悩んだことから、部門別売上高は、前年同期比3.6%減の114億92百万円となりました。

## &lt; 菓子・リテール商品類 &gt;

菓子類につきましては、主力のチョコレート菓子で、新製品の投入や販売政策の見直しに努めたことから前年実績を上回りました。

リテール商品類は、プルーン小袋品が前年実績を若干下回り、その他ドライ・フルーツも前年実績並に留まりましたが、部門別売上高では、前年同期比4.6%増の69億99百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## 1 日本

乳製品・油脂類や製菓原材料類が前年実績を上回り、また、菓子類も新製品投入により堅調に推移したことから、売上高は前年同期比5.1%増の379億15百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善等もあり、前年同期比31.0%増の16億48百万円となりました。

## 2 北米

乾果実類やナッツ類の対日向け輸出が減少し、また、プルーン事業における収穫量の大幅変動等から、売上高は前年同期比30.2%減の47億32百万円となりました。損益面では、販売利益率の改善や生産コストの削減等もあり、営業利益19百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

## 3 その他の地域

糖置換フルーツや各種ナッツ類などの輸出売上が堅調に推移しましたが、大幅な中国元の為替変動もあり、売上高は前年同期比2.9%減の12億32百万円となりました。また、品質管理等による管理費の増加もあり、営業損失2百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

## ②当期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年10月期(予想)	73,000	1,600	1,450	550
平成19年10月期(実績)	72,205	1,105	887	223
増減率	1.1%	44.7%	63.3%	146.4%

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による混乱等、景気の減速感が強まることも予想されますが、食品業界におきましては、穀物や食品原料の高騰等、企業を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況にあると思われまます。

このような状況下で当社グループは、品質の向上、安全性の確保などに取り組むと共に、事業の再構築を推し進めてまいります。

平成20年10月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比1.1%増の730億円、経常利益は前年同期比63.3%増の14億50百万円、当期純利益は前年同期比146.4%増の5億50百万円を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ10億54百万円増加し、31億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億23百万円（前中間連結会計期間比31億44百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が8億19百万円、減価償却費7億85百万円、役員退職慰労引当金3億35百万円の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億18百万円（前中間連結会計期間比2億82百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億54百万円（前中間連結会計期間比17億円増）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成20年4月 当中間期	平成19年4月 前中間期	平成19年10月 前期
自己資本比率	45.2%	44.2%	45.2%
時価ベースの自己資本比率	19.3%	23.7%	22.2%
債務償還年数	4.6年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けております。

また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

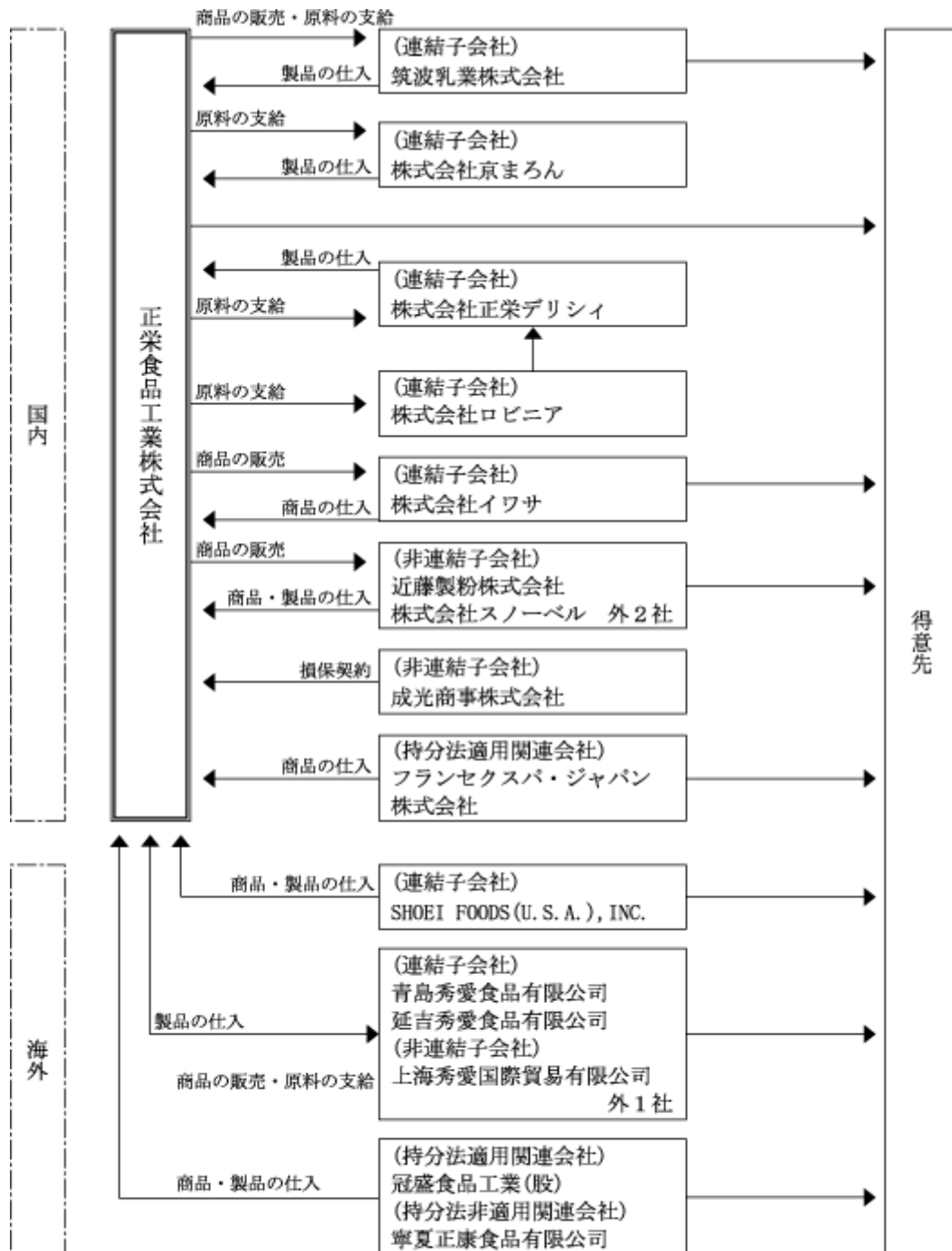
なお、当中間期における中間配当金は、1株当たり6円といたします。

また、当期末につきましては、1株当たり6円を予定しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社15社、関連会社3社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係る各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年、「米国、中国、日本」の3地域における生産拠点の整備に努めてまいりましたが、日本国内での販売活動に加えて、中国市場を始めとした世界各国へも販売ルートを開拓する方針であり、当社グループの成長をはかるための手法として売上高を指標とし、併せて、収益性をはかる目的から売上高経常利益率を経営指標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発部門や品質管理部門の強化を重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

海外事業におきましては、引き続き生産拠点の拡充と中国市場・欧米市場への販路拡大など、新たな事業活動に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品業界におきましては、国内総需要の減退が見込まれるなかで、農産物、エネルギー、各種資材価格の高騰、「安全・安心」に係るコストの増大などにより自助努力によるコスト吸収が不可能となってきており、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループの当面の対処すべき課題は以下のとおりであります。

- ① 増大するコストの価格転嫁の推進および生産体制の合理化・効率化によるグループ収益の改善。
- ② 新興国需要の増加を背景とした食品原材料の調達競争の激化を踏まえ、海外サプライヤーとの提携強化による調達の安定化および調達地域の多様化。
- ③ グローバル市場への販売力強化による連結売上高の増加。
- ④ 「安心・安全」を担保する機能のさらなる充実による顧客信頼度の向上。
- ⑤ 市場のニーズに即応した商品開発による競争力の強化。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			2,086,379		3,130,954		1,865,456			
2 受取手形及び売掛金	※3		15,976,133		15,196,908		15,787,185			
3 たな卸資産			11,719,047		10,873,856		11,049,920			
4 その他			1,702,061		889,656		1,400,592			
貸倒引当金			△17,586		△20,209		△17,422			
流動資産合計			31,466,034	65.7	30,071,166	67.6	30,085,731	66.3		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産	※1									
1 建物及び構築物	※2	5,160,832		4,960,820		5,099,725				
2 機械装置 及び運搬具		4,233,117		4,029,505		4,318,235				
3 土地	※2	2,056,992		1,818,787		1,774,634				
4 その他		680,585	12,131,527	25.3	376,887	11,186,000	25.1	545,798	11,738,393	25.9
(2) 無形固定資産			171,683	0.4	162,470	0.4	177,643	0.4		
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	※2	2,921,086		2,152,064		2,391,373				
2 その他		1,303,774		975,532		1,049,816				
貸倒引当金		△78,979	4,145,881	8.6	△72,326	3,055,270	6.9	△72,597	3,368,592	7.4
固定資産合計			16,449,092	34.3	14,403,741	32.4	15,284,629	33.7		
資産合計			47,915,127	100.0	44,474,908	100.0	45,370,360	100.0		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		9,241,042		7,934,477		8,699,187		
2	※2	12,451,725		11,536,711		12,315,846		
3	※2	115,600		58,000		73,600		
4		333,533		472,583		33,102		
5		373,200		473,300		551,475		
6		19,500		14,650		32,200		
7		2,363,065		2,005,277		1,626,210		
		24,897,666	52.0	22,494,999	50.6	23,331,621		51.4
II 固定負債								
1	※2	24,400		60,800		7,600		
2		318,789		394,592		324,905		
3		—		335,545		—		
4		696,979		304,084		368,380		
		1,040,168	2.1	1,095,021	2.4	700,886		1.6
		25,937,834	54.1	23,590,021	53.0	24,032,507		53.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		3,379,736	7.1	3,379,736	7.6	3,379,736		7.5
2		3,042,770	6.3	3,042,770	6.8	3,042,770		6.7
3		15,006,826	31.3	14,923,642	33.6	14,747,040		32.5
4		△1,314,188	△2.7	△1,295,593	△2.9	△1,295,976		△2.9
		20,115,144	42.0	20,050,555	45.1	19,873,570		43.8
II 評価・換算差額等								
1		800,134	1.7	453,259	1.0	542,542		1.2
2		170,792	0.4	△104,002	△0.2	33,369		0.1
3		70,573	0.1	△306,532	△0.7	76,652		0.1
		1,041,500	2.2	42,724	0.1	652,564		1.4
III 少数株主持分								
		820,647	1.7	791,607	1.8	811,718		1.8
		21,977,292	45.9	20,884,886	47.0	21,337,852		47.0
		47,915,127	100.0	44,474,908	100.0	45,370,360		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			37,150,137	100.0		38,125,456	100.0		72,205,101	100.0
II 売上原価			32,407,077	87.2		32,983,821	86.5		63,295,983	87.7
売上総利益			4,743,060	12.8		5,141,635	13.5		8,909,118	12.3
III 販売費及び一般管理費										
1 荷造運送費		1,016,108			1,054,900			2,032,405		
2 倉敷料		339,975			337,098			692,536		
3 従業員給与手当		958,072			926,367			2,098,093		
4 賞与引当金繰入額		227,207			269,472			336,389		
5 役員賞与引当金繰入額		19,500			14,650			41,100		
6 退職給付費用		36,534			45,027			95,923		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			16,241			—		
8 その他		1,252,010	3,849,407	10.4	1,197,482	3,861,239	10.1	2,506,870	7,803,319	10.8
営業利益			893,652	2.4		1,280,395	3.4		1,105,798	1.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,607			2,869			3,990		
2 受取配当金		19,747			19,364			43,153		
3 保険配当金		10,742			4,054			10,624		
4 保険金収入		90			20,357			96,765		
5 為替差益		24,396			—			—		
6 持分法による投資利益		20,668			11,358			—		
7 その他		25,065	103,317	0.3	33,406	91,411	0.2	45,670	200,205	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		94,354			103,590			207,479		
2 為替差損		—			77,704			10,264		
3 持分法による投資損失		—			—			78,790		
4 その他		2,446	96,800	0.3	19,059	200,354	0.5	121,684	418,219	0.6
経常利益			900,169	2.4		1,171,451	3.1		887,785	1.2
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		25,000			9,035			25,200		
2 関係会社株式売却益		—			32,089			—		
3 固定資産売却益	※1	—			34			237,129		
4 貸倒引当金戻入益		3,973	28,973	0.1	—	41,158	0.1	3,000	265,329	0.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	28,080			8,962			48,711		
2 固定資産売却損	※3	368			2,001			461		
3 役員退職慰労金		10,000			—			10,000		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		—			322,804			—		
5 減損損失	※4	51,146			4,194			51,146		
6 投資有価証券評価損		—			54,822			—		
7 退職給付費用		34,117	123,712	0.3	—	392,785	1.0	34,291	144,611	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			805,431	2.2		819,824	2.2		1,008,503	1.4
法人税、住民税 及び事業税		333,221			472,707			73,708		
法人税等調整額		131,527	464,749	1.3	36,479	509,186	1.4	691,062	764,771	1.1
少数株主利益 (△損失)			10,799	0.0		△13,189	△0.0		20,528	0.0
中間(当期)純利益			329,882	0.9		323,827	0.8		223,204	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△1,337,822	19,868,265
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△97,112		△97,112
中間純利益			329,882		329,882
自己株式の取得				△4,928	△4,928
自己株式の処分			△9,524	28,562	19,038
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	223,245	23,633	246,879
平成19年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	15,006,826	△1,314,188	20,115,144

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△97,112
中間純利益				—		329,882
自己株式の取得				—		△4,928
自己株式の処分				—		19,038
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	74,302
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	18,744	9,659	33,820	62,224	12,077	321,181
平成19年4月30日残高(千円)	800,134	170,792	70,573	1,041,500	820,647	21,977,292

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	△1,295,976	19,873,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△146,050		△146,050
中間純利益			323,827		323,827
自己株式の取得				△2,977	△2,977
自己株式の処分			△1,175	3,360	2,184
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	176,602	383	176,985
平成20年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,923,642	△1,295,593	20,050,555

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△146,050
中間純利益				—		323,827
自己株式の取得				—		△2,977
自己株式の処分				—		2,184
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△89,283	△137,371	△383,184	△609,839	△20,111	△629,951
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△89,283	△137,371	△383,184	△609,839	△20,111	△452,965
平成20年4月30日残高(千円)	453,259	△104,002	△306,532	42,724	791,607	20,884,886

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,783,580	△1,337,822	19,868,265
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97,112		△97,112
中間配当			△145,883		△145,883
当期純利益			223,204		223,204
自己株式の取得				△8,221	△8,221
自己株式の処分			△16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△36,540	41,845	5,304
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	14,747,040	△1,295,976	19,873,570

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	781,390	161,132	36,753	979,275	808,569	21,656,111
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△97,112
中間配当				—		△145,883
当期純利益				—		223,204
自己株式の取得				—		△8,221
自己株式の処分				—		33,318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△238,847	△127,763	39,899	△326,711	3,148	△323,562
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△238,847	△127,763	39,899	△326,711	3,148	△318,258
平成19年10月31日残高(千円)	542,542	33,369	76,652	652,564	811,718	21,337,852

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		805,431	819,824	1,008,503
2 減価償却費		725,634	785,297	1,529,627
3 減損損失		51,146	4,194	51,146
4 賞与引当金の増減額		△164,850	△78,175	13,425
5 貸倒引当金の増減額		△5,795	2,515	△2,869
6 退職給付引当金の増減額		△440,153	58,720	△153,834
7 役員退職慰労引当金の増加額		—	335,545	—
8 受取利息及び受取配当金		△22,355	△22,233	△47,144
9 支払利息		94,354	103,590	207,479
10 持分法投資損益		△20,668	△11,358	78,790
11 固定資産除却損		28,080	8,962	38,882
12 為替差損益		△11,629	77,165	20,906
13 売上債権の増減額		△1,052,439	456,653	△881,143
14 たな卸資産の増減額		△2,030,449	38,948	△1,363,692
15 仕入債務の増減額		659,260	△680,327	132,027
16 その他		973,745	490,004	△386,064
小計		△410,687	2,389,328	246,040
17 利息及び配当金の受取額		36,301	48,323	61,083
18 利息の支払額		△93,396	△105,611	△207,380
19 法人税等の支払額		△152,932	△40,126	△311,353
20 法人税等の還付額		—	231,856	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△620,714	2,523,770	△211,609
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻し による収入		25,000	10,000	25,000
2 有形固定資産 の取得による支出		△674,619	△478,270	△1,492,742
3 有形固定資産 の売却による収入		3,769	2,624	601,480
4 投資有価証券 の取得による支出		△20,500	△5,083	△26,627
5 投資有価証券 の売却による収入		525,000	49,285	529,300
6 関係会社への出資 による支出		—	—	△59,895
7 その他		4,895	2,870	5,859
投資活動による キャッシュ・フロー		△136,454	△418,573	△417,624



区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額		1,143,135	△644,907	1,017,212
2 長期借入金の 返済による支出		△114,000	△62,400	△172,800
3 長期借入れによる収入		—	100,000	—
4 自己株式の取得による支出		△4,928	△2,977	△8,221
5 自己株式の売却による収入		19,038	2,184	33,318
6 配当金の支払額		△97,112	△146,050	△242,996
7 少数株主への 配当金の支払額		—	—	△13,189
財務活動による キャッシュ・フロー		946,131	△754,149	613,323
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,923	△75,549	△14,126
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		190,885	1,275,498	△30,037
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		1,885,493	1,855,456	1,885,493
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,076,379	3,130,954	1,855,456

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社 京まるん、株式会社ロビニ ア、株式会社正栄デリシィ、 常陽製菓株式会社、株式会社 モンド、正栄菓子株式会社、 株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島 秀愛食品有限公司、延吉秀愛 食品有限公司</p> <p>注 株式会社正栄デリシィは、平 成19年1月16日付けで新規に 設立し、当中間連結会計期間 より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 近藤製粉株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、中間純損益 および利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社 京まるん、株式会社ロビニ ア、株式会社正栄デリシィ、 株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島 秀愛食品有限公司、延吉秀愛 食品有限公司</p> <p>注 常陽製菓株式会社、株式会 社モンドならびに正栄菓子株式 会社の3社は前連結会計年度 において解散を決議し、平成 19年11月14日に清算を終了し ました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 筑波乳業株式会社、株式会社 京まるん、株式会社ロビニ ア、株式会社正栄デリシィ、 常陽製菓株式会社、株式会社 モンド、正栄菓子株式会社、 株式会社イワサ、SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.、青島 秀愛食品有限公司、延吉秀愛 食品有限公司</p> <p>注1 株式会社正栄デリシィは、平 成19年1月16日付けで新規に設 立し、当連結会計年度より連 結の範囲に含めております。</p> <p>2 常陽製菓株式会社、株式会 社モンドならびに正栄菓子株式 会社の3社は、当連結会計年 度において解散を決議し、平 成19年11月14日に清算を終了 しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれ も小規模会社であり、合計の 総資産、売上高、当期純損益 および利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社数 6社 主要な会社等の名称 近藤製粉株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 フランセクスパ・ジャパン株 式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際 貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社数 6社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左 従来関連会社であった株式会 社ミットモについては、当中 間連結会計期間において保有 する全株式を売却したため、 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際 貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限 公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子 会社数 6社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社の名称 (非連結子会社)香港正栄国際 貿易有限公司 (関連会社)寧夏正康食品有限 公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないた め、持分法の適用から除外し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																						
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 369 542 672"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>9月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.</td> <td>3月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>2月28日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成19年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日		筑波乳業株式会社	9月30日	* 1	SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	3月31日	* 2	株式会社イワサ	2月28日	* 2	青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="580 369 963 672"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>9月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.</td> <td>3月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>2月29日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>6月30日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成20年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 同左</p>	会社名	中間決算日		筑波乳業株式会社	9月30日	* 1	SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	3月31日	* 2	株式会社イワサ	2月29日	* 2	青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 369 1385 672"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波乳業株式会社</td> <td>3月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.</td> <td>9月30日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>株式会社イワサ</td> <td>8月31日</td> <td>* 2</td> </tr> <tr> <td>青島秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> <tr> <td>延吉秀愛食品有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>* 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 1 平成19年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		筑波乳業株式会社	3月31日	* 1	SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日	* 2	株式会社イワサ	8月31日	* 2	青島秀愛食品有限公司	12月31日	* 1	延吉秀愛食品有限公司	12月31日	* 1
会社名	中間決算日																																																							
筑波乳業株式会社	9月30日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	3月31日	* 2																																																						
株式会社イワサ	2月28日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
会社名	中間決算日																																																							
筑波乳業株式会社	9月30日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	3月31日	* 2																																																						
株式会社イワサ	2月29日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	6月30日	* 1																																																						
会社名	決算日																																																							
筑波乳業株式会社	3月31日	* 1																																																						
SHOEI FOODS(U. S. A.), INC.	9月30日	* 2																																																						
株式会社イワサ	8月31日	* 2																																																						
青島秀愛食品有限公司	12月31日	* 1																																																						
延吉秀愛食品有限公司	12月31日	* 1																																																						
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) デリバティブ     時価法 (ハ) たな卸資産     先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             同左         時価のないもの             移動平均法による原価法             なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの             同左 (ロ) デリバティブ     同左 (ハ) たな卸資産     同左</p>																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ30,391千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ37,678千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、中間連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である常陽製菓株式会社、株式会社モンドについては、会社を清算するに伴い、当中間連結会計期間において、労使間で会社都合要支給額で退職金を支給することに合意し、退職給付額が確定しております。 これにより、当中間連結会計期間末の退職給付引当金と支払予定額との差額を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、退職給付引当金を未払金へ振替えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社である常陽製菓株式会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、株式会社モンドは退職一時金制度を、それぞれ採用しておりましたが、当連結会計年度において会社を清算するに伴い、会社都合要支給額で退職金を支給しました。これにより、退職給付引当金と退職金の支給額との差額を退職給付費用として特別損失に計上しております。なお、当連結会計年度において新規に設立した株式会社正栄デリシィは、両社の事業と共に従業員を引き継ぎ、新たに確定拠出型の年金制度を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(二) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(二) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社および国内連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当中間連結会計期間発生額16,241千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額322,804千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は16,241千円、税金等調整前中間純利益は339,045千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(二) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)										
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨預金および為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建予定取引											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
外貨預金、為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引											
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>										

(会計処理方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,985,852千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>



(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「持分法による投資利益」は541千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」については、当中間連結会計期間において営業外収益の10/100を超えることになったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「保険配当金」は4,309千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,097,799千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>621,738 ( 621,738 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 ( 135,499 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>99,390 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>856,627 ( 757,237 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 ( 680,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>115,600 ( 115,600 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>24,400 ( 24,400 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>820,000 ( 820,000 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 305,265千円</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	621,738 ( 621,738 )	土地	135,499 ( 135,499 )	投資有価証券	99,390 ( — )	合計	856,627 ( 757,237 )	科目	金額(千円)	短期借入金	680,000 ( 680,000 )	一年内返済予定の長期借入金	115,600 ( 115,600 )	長期借入金	24,400 ( 24,400 )	合計	820,000 ( 820,000 )	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,212,959千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>597,613 ( 597,613 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 ( 135,499 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>74,660 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,773 ( 733,113 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>680,000 ( 680,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>58,000 ( 58,000 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,800 ( 60,800 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>798,800 ( 798,800 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>4 偶発債務 係争事件 イトウ製菓株式会社は、平成19年10月9日付で、当社及び当社の連結子会社である株式会社京まろんの2社を被告とする損害賠償請求を提訴しました。これは、同社が製造及び販売した製品に金属片が混入したことに関し、その原因は当社が販売（製造者は株式会社京まろん）した同製品の原料にあるとし、同製品の回収並びに本件に起因する損害を賠償請求（請求金額3億4,602万円）するものでありますが、今後の裁判において、然るべき主張をしていく方針であります。</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	597,613 ( 597,613 )	土地	135,499 ( 135,499 )	投資有価証券	74,660 ( — )	合計	807,773 ( 733,113 )	科目	金額(千円)	短期借入金	680,000 ( 680,000 )	一年内返済予定の長期借入金	58,000 ( 58,000 )	長期借入金	60,800 ( 60,800 )	合計	798,800 ( 798,800 )	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,795,745千円</p> <p>※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>608,682 ( 608,682 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,499 ( 135,499 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>90,020 ( — )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834,201 ( 744,181 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対する債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>780,000 ( 780,000 )</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>73,600 ( 73,600 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,600 ( 7,600 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>861,200 ( 861,200 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団 抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>4 偶発債務 同左</p>	科目	金額(千円)	建物及び構築物	608,682 ( 608,682 )	土地	135,499 ( 135,499 )	投資有価証券	90,020 ( — )	合計	834,201 ( 744,181 )	科目	金額(千円)	短期借入金	780,000 ( 780,000 )	一年内返済予定の長期借入金	73,600 ( 73,600 )	長期借入金	7,600 ( 7,600 )	合計	861,200 ( 861,200 )
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	621,738 ( 621,738 )																																																													
土地	135,499 ( 135,499 )																																																													
投資有価証券	99,390 ( — )																																																													
合計	856,627 ( 757,237 )																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	680,000 ( 680,000 )																																																													
一年内返済予定の長期借入金	115,600 ( 115,600 )																																																													
長期借入金	24,400 ( 24,400 )																																																													
合計	820,000 ( 820,000 )																																																													
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	597,613 ( 597,613 )																																																													
土地	135,499 ( 135,499 )																																																													
投資有価証券	74,660 ( — )																																																													
合計	807,773 ( 733,113 )																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	680,000 ( 680,000 )																																																													
一年内返済予定の長期借入金	58,000 ( 58,000 )																																																													
長期借入金	60,800 ( 60,800 )																																																													
合計	798,800 ( 798,800 )																																																													
科目	金額(千円)																																																													
建物及び構築物	608,682 ( 608,682 )																																																													
土地	135,499 ( 135,499 )																																																													
投資有価証券	90,020 ( — )																																																													
合計	834,201 ( 744,181 )																																																													
科目	金額(千円)																																																													
短期借入金	780,000 ( 780,000 )																																																													
一年内返済予定の長期借入金	73,600 ( 73,600 )																																																													
長期借入金	7,600 ( 7,600 )																																																													
合計	861,200 ( 861,200 )																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																												
—	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34千円	計	34千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,094千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,490千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">194,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">237,129千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	36,094千円	機械装置及び運搬具	3,490千円	土地	194,690千円	その他	2,853千円	計	237,129千円														
機械装置及び運搬具	34千円																													
計	34千円																													
建物及び構築物	36,094千円																													
機械装置及び運搬具	3,490千円																													
土地	194,690千円																													
その他	2,853千円																													
計	237,129千円																													
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,666千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,080千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,666千円	機械装置及び運搬具	14,723千円	その他	691千円	計	28,080千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,543千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,962千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	433千円	機械装置及び運搬具	6,543千円	工具器具及び備品	307千円	その他	1,677千円	計	8,962千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,604千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,604千円	機械装置及び運搬具	28,685千円	工具器具及び備品	975千円	その他	445千円	計	48,711千円
建物及び構築物	12,666千円																													
機械装置及び運搬具	14,723千円																													
その他	691千円																													
計	28,080千円																													
建物及び構築物	433千円																													
機械装置及び運搬具	6,543千円																													
工具器具及び備品	307千円																													
その他	1,677千円																													
計	8,962千円																													
建物及び構築物	18,604千円																													
機械装置及び運搬具	28,685千円																													
工具器具及び備品	975千円																													
その他	445千円																													
計	48,711千円																													
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">368千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	368千円	計	368千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,001千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,670千円	工具器具及び備品	331千円	計	2,001千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">461千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	461千円	計	461千円														
機械装置及び運搬具	368千円																													
計	368千円																													
機械装置及び運搬具	1,670千円																													
工具器具及び備品	331千円																													
計	2,001千円																													
機械装置及び運搬具	461千円																													
計	461千円																													
<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,146</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失(千円)	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146	<p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,194</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失(千円)	静岡県	遊休	土地	4,194	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,146</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失(千円)	首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146				
地域	主な用途	種類	減損損失(千円)																											
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146																											
場所	主な用途	種類	減損損失(千円)																											
静岡県	遊休	土地	4,194																											
地域	主な用途	種類	減損損失(千円)																											
首都圏	遊休	建設仮勘定	51,146																											
<p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼動にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼動できなかったため、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	<p>(経緯) 上記の土地については、遊休状態であり、評価額が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。</p>	<p>(経緯) 上記の建設仮勘定については、生産工場の設備として購入し、稼動にむけて調整をしてきましたが、調整期間が長期化し、また、本格稼動できなかったため、遊休資産にグルーピングいたしました。また、今後の利用計画もなく、価値も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。なお、当連結会計年度末においては、当該設備を売却しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。なお、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,737,424	8,505	37,142	1,708,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,505株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少	36,000株
-------------------	---------

単元未満株式の買増請求による減少	1,142株
------------------	--------

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	145,883	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,686,547	6,301	4,377	1,688,471

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,301株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 3,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,377株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,828	6	平成20年4月30日	平成20年7月15日

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914	—	—	21,159,914

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,737,424	14,265	65,142	1,686,547

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,265株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 64,000株

単元未満株式の買増請求による減少 1,142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,112	5	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月18日 取締役会	普通株式	145,883	7.5	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,050	7.5	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,086,379千円	現金及び預金勘定 3,130,954千円	現金及び預金勘定 1,865,456千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円	現金及び現金同等物 3,130,954千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円
現金及び現金同等物 2,076,379千円		現金及び現金同等物 1,855,456千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,822,276	1,230,306	97,553	37,150,137	—	37,150,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	258,096	5,553,797	1,171,890	6,983,783	(6,983,783)	—
計	36,080,372	6,784,104	1,269,444	44,133,921	(6,983,783)	37,150,137
営業費用	34,822,360	6,798,367	1,218,446	42,839,174	(6,582,690)	36,256,484
営業利益又は営業損失(△)	1,258,011	△14,262	50,997	1,294,746	(401,093)	893,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,526千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。



当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,410,663	650,170	64,623	38,125,456	—	38,125,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504,597	4,082,567	1,167,638	5,754,802	(5,754,802)	—
計	37,915,260	4,732,737	1,232,261	43,880,259	(5,754,802)	38,125,456
営業費用	36,267,214	4,713,278	1,235,226	42,215,718	(5,370,657)	36,845,061
営業利益又は 営業損失(△)	1,648,045	19,459	△2,964	1,664,540	(384,145)	1,280,395

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……………米国  
その他の地域…中国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は380,583千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。
- 4 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。  
この変更に伴い従来と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が30,391千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「北米」及び「その他の地域」においては影響はありません。
- 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載の通り、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。  
この結果、従来の方法と比較して、「日本」においては営業費用が16,241千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、「北米」及び「その他の地域」においては影響はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,686,212	2,404,319	114,569	72,205,101	—	72,205,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,704	10,937,018	2,658,372	14,111,095	(14,111,095)	—
計	70,201,917	13,341,338	2,772,942	86,316,197	(14,111,095)	72,205,101
営業費用	68,210,553	13,559,321	2,657,067	84,426,942	(13,327,639)	71,099,302
営業利益又は 営業損失(△)	1,991,363	△217,983	115,874	1,889,254	(783,456)	1,105,798

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国

その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は723,928千円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が37,678千円増加し、営業利益が37,678千円減少しております。なお、「北米」及び「その他の地域」においては影響はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,087.68円	1,031.94円	1,054.06円
1株当たり中間(当期)純利益	16.98円	16.63円	11.48円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	16.89円	16.63円	11.43円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	21,977,292	20,884,886	21,337,852
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	820,647	791,607	811,718
(うち少数株主持分)	(820,647)	(791,607)	(811,718)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,156,645	20,093,279	20,526,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	19,451	19,471	19,473

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純 利益(千円)	329,882	323,827	223,204
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	329,882	323,827	223,204
普通株主に帰属しない金額の主要な内 訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,423	19,472	19,441
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式増 加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	105	3	92
普通株式増加数(千株)	105	3	92
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>製品の自主回収</p> <p>当社の連結子会社「株式会社正栄デリシィ」が製造している製品の一部分に金属片が混入していることが判明したことを受け、平成19年7月7日当該製品について自主回収することを決定し公表しました。</p> <p>本件の平成19年10月期連結会計年度に及ぼす損失額は、現時点では具体的な措置が未確定のため、見積もることは困難であります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,222,940		2,349,285		1,302,090	
2	受取手形	1,798,992		1,449,060		1,451,672	
3	売掛金	12,481,163		12,425,369		12,278,367	
4	たな卸資産	6,664,117		6,657,367		6,887,114	
5	関係会社短期貸付金	4,891,185		2,348,501		3,174,839	
6	その他	1,685,445		960,295		832,284	
	貸倒引当金	△2,031,006		△20,287		△17,249	
	流動資産合計	26,712,839	67.8	26,169,594	68.2	25,909,119	68.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	1,631,412		1,524,627		1,541,822	
2	土地	1,576,920		1,280,055		1,280,055	
3	その他	665,002		502,134		582,133	
	計	3,873,335	9.8	3,306,818	8.6	3,404,012	9.0
(2) 無形固定資産							
		15,272	0.1	12,859	0.1	14,028	0.0
(3) 投資その他の資産							
1	投資有価証券	4,699,614		4,372,264		4,206,473	
2	関係会社長期 貸付金	800,000		1,500,000		1,300,000	
3	関係会社出資金	2,313,704		2,527,876		2,391,425	
4	その他	1,139,739		741,747		818,177	
	貸倒引当金	△169,579		△268,926		△299,197	
	計	8,783,479	22.3	8,872,961	23.1	8,416,879	22.3
	固定資産合計	12,672,087	32.2	12,192,639	31.8	11,834,919	31.3
	資産合計	39,384,926	100.0	38,362,233	100.0	37,744,038	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形	—		—		40,925			
2	買掛金	8,452,974		7,696,318		7,867,923			
3	短期借入金	9,960,000		9,900,000		9,900,000			
4	未払法人税等	343,940		451,822		11,000			
5	賞与引当金	195,000		218,000		242,475			
6	役員賞与引当金	10,600		10,200		20,700			
7	子会社整理損失 引当金	77,000		—		—			
8	その他	832,679		1,009,746		724,839			
	流動負債合計		19,872,193	50.5		19,286,087	50.3	18,807,862	49.8
II	固定負債								
1	役員退職慰勞引当金	—		250,185		—			
2	その他	688,524		355,814		381,763			
	固定負債合計		688,524	1.7		605,999	1.6	381,763	1.0
	負債合計		20,560,718	52.2		19,892,086	51.9	19,189,626	50.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,379,736	8.6	3,379,736	8.8	3,379,736	9.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,042,770		3,042,770		3,042,770	
資本剰余金合計		3,042,770	7.7	3,042,770	7.9	3,042,770	8.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		523,872		523,872		523,872	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		11,992		11,992		11,992	
固定資産圧縮 積立金		95,739		90,795		92,635	
別途積立金		11,710,000		11,710,000		11,710,000	
繰越利益剰余金		540,603		729,653		628,194	
利益剰余金合計		12,882,207	32.7	13,066,313	34.1	12,966,694	34.3
4 自己株式		△1,314,188	△3.3	△1,295,593	△3.4	△1,295,976	△3.4
株主資本合計		17,990,525	45.7	18,193,226	47.4	18,093,224	48.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		662,890	1.7	380,922	1.0	427,818	1.1
2 繰延ヘッジ損益		170,792	0.4	△104,002	△0.3	33,369	0.1
評価・換算差額等 合計		833,682	2.1	276,919	0.7	461,188	1.2
純資産合計		18,824,207	47.8	18,470,146	48.1	18,554,412	49.2
負債純資産合計		39,384,926	100.0	38,362,233	100.0	37,744,038	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,846,245	100.0		34,266,022	100.0		64,509,108	100.0
II 売上原価			29,563,847	90.0		30,793,698	89.9		58,014,402	89.9
売上総利益			3,282,398	10.0		3,472,324	10.1		6,494,705	10.1
III 販売費及び一般管理費			2,480,310	7.6		2,481,702	7.2		5,060,582	7.9
営業利益			802,088	2.4		990,622	2.9		1,434,122	2.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		29,749			31,457			58,455		
2 その他		63,602	93,352	0.3	68,168	99,625	0.3	133,837	192,293	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		56,726			73,077			118,433		
2 その他		198	56,925	0.2	104,020	177,097	0.5	25,847	144,280	0.2
経常利益			838,515	2.5		913,150	2.7		1,482,135	2.3
VI 特別利益			71,973	0.2		44,852	0.1		263,319	0.4
VII 特別損失			269,474	0.8		299,881	0.9		472,797	0.7
税引前中間(当期) 純利益			641,014	1.9		658,121	1.9		1,272,657	2.0
法人税、住民税 及び事業税		340,280			424,573			45,604		
法人税等調整額		1,062	341,342	1.0	△13,296	411,276	1.2	689,784	735,388	1.2
中間(当期)純利益			299,672	0.9		246,844	0.7		537,268	0.8



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計		
		退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△1,337,822	17,773,856
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△97,112	△97,112		△97,112
中間純利益					299,672	299,672		299,672
自己株式の取得						—	△4,928	△4,928
自己株式の処分					△9,524	△9,524	28,562	19,038
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	193,035	193,035	23,633	216,668
平成19年4月30日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	540,603	12,882,207	△1,314,188	17,990,525

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,132	801,173	18,575,029
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△97,112
中間純利益			—	299,672
自己株式の取得			—	△4,928
自己株式の処分			—	19,038
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	22,849	9,659	32,509	32,509
中間会計期間中の変動額合計(千円)	22,849	9,659	32,509	249,178
平成19年4月30日残高(千円)	662,890	170,792	833,682	18,824,207

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計		
		退 職 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	△1,295,976	18,093,224
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△146,050	△146,050		△146,050
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,840		1,840	—		—
中間純利益					246,844	246,844		246,844
自己株式の取得					—	—	△2,977	△2,977
自己株式の処分					△1,175	△1,175	3,360	2,184
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					—	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△1,840	—	101,459	99,619	383	100,002
平成20年4月30日残高(千円)	523,872	11,992	90,795	11,710,000	729,653	13,066,313	△1,295,593	18,193,226

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△146,050
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
中間純利益			—	246,844
自己株式の取得			—	△2,977
自己株式の処分			—	2,184
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△46,896	△137,371	△184,268	△184,268
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△46,896	△137,371	△184,268	△84,266
平成20年4月30日残高(千円)	380,922	△104,002	276,919	18,470,146

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			—
中間配当			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株 主 資 本							
	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	95,739	11,710,000	347,567	12,689,171	△1,337,822	17,773,856
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△97,112	△97,112		△97,112
中間配当					△145,883	△145,883		△145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			△3,103		3,103	—		—
当期純利益					537,268	537,268		537,268
自己株式の取得					—	—	△8,221	△8,221
自己株式の処分					△16,749	△16,749	50,067	33,318
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,103	—	280,626	277,523	41,845	319,368
平成19年10月31日残高(千円)	523,872	11,992	92,635	11,710,000	628,194	12,966,694	△1,295,976	18,093,224

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	640,041	161,132	801,173	18,575,029
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△97,112
中間配当			—	△145,883
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	537,268
自己株式の取得			—	△8,221
自己株式の処分			—	33,318
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△212,222	△127,763	△339,985	△339,985
事業年度中の変動額合計(千円)	△212,222	△127,763	△339,985	△20,617
平成19年10月31日残高(千円)	427,818	33,369	461,188	18,554,412

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 その他(機械装置) 2～11年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) その他の固定資産 定額法</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌会計年度から、5年間で均等償却する方法によっております。 これによる当中間会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>	<p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) その他の固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の清算に伴う損失に備えるため、子会社に対する出資額および貸付金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当中間会計期間発生額8,935千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額244,750千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益は8,935千円、税引前中間純利益は253,685千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、計上しております。 ただし、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 外貨預金および…外貨建債権債務 び為替予約取引 および外貨建予 引                                      定取引 通貨オプション…外貨建予定取引 取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 毎月末において、ヘッジの手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 外貨預金、為…外貨建債権債務 替予約取引お                      および外貨建予 よび通貨オプション取引                      定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の『その他』に含めて表示しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の『その他』に含めて表示しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>